



平成 28 年度

事業概要

医療局

医療局病院経営本部

目次

平成 28 年度 医療局及び医療局病院経営本部の事業概要

1	平成 28 年度 医療局及び医療局病院経営本部運営方針	
	はじめに	・・・ 1 頁
	Ⅰ 理念	・・・ 2 頁
	Ⅱ 現状と課題	・・・ 2 頁
	Ⅲ 重点取組	・・・ 2 頁
	Ⅳ 5つの行動規範	・・・ 2 頁
	(参考) 28 年度予算体系図	・・・ 3 頁
2	医療政策の推進	・・・ 4 頁
	【1 2025 年に向けた医療機能の確保】	
	(1) 2025 年を見据えた医療機能の確保	・・・ 4 頁
	(2) 在宅医療体制の充実・強化	・・・ 5 頁
	【2 市民生活を支える医療の推進】	
	(3) 総合的ながん対策の推進	・・・ 6 頁
	(4) 小児、産科・周産期医療の充実	・・・ 7 頁
	(5) 疾病対策等の推進	・・・ 8 頁
	(6) 国際化に対応した医療提供体制の推進	・・・ 8 頁
	(7) 先進的医療の推進	・・・ 8 頁
	(8) 地域中核病院の支援	・・・ 9 頁
	【3 救急・災害医療体制の充実・強化】	
	(9) 救急・災害医療体制の充実・強化	・・・ 10 頁
3	市立病院の経営	・・・ 11 頁
	【4 市立 3 病院のプレゼンスの発揮】	
	(1) 医療機能の充実	・・・ 12 頁
	(2) 地域医療全体への貢献	・・・ 13 頁
	(3) 経営力の強化	・・・ 14 頁
	(4) 市立 3 病院の安定した経営	・・・ 15 頁
	ア 市民病院	・・・ 15 頁
	イ 脳卒中・神経脊椎センター	・・・ 16 頁
	ウ みなと赤十字病院	・・・ 17 頁
	エ 一般会計繰入金	・・・ 18 頁
	(5) 市民病院再整備の推進	・・・ 19 頁
	参考資料	
	【参考 1】平成 28 年度 医療局予算事業別一覧	・・・ 20 頁
	【参考 2】平成 28 年度 病院事業会計予算	・・・ 22 頁
	【参考 3】市立 3 病院の経営状況	・・・ 26 頁
	【参考 4】平成 28 年度 医療局・医療局病院経営本部 組織機構図	・・・ 29 頁
	【参考 5】平成 28 年度 医療局・医療局病院経営本部 現在員数	・・・ 30 頁

1 平成 28 年度 医療局及び医療局病院経営本部運営方針

はじめに

世界でも類を見ないスピードで超高齢社会を迎えようとしています。

団塊の世代が75歳以上となる2025年には、本市においても高齢者人口が約100万人に達するなど、一層の高齢化が進展します。

市民の皆様は、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることを望んでいます。

「病院、救急や地域医療に関すること」は、常に市民の要望の上位にある項目であり、このことは超高齢社会の進展に伴い、ますます大きくなると考えられます。関係機関がこれまで以上に連携し、市民が求める良質な医療や介護・福祉などのサービスを適切に提供できる体制を構築していくことが必要です。

一方で、医療を支える人材や財源には限りがあります。病院の病床機能の再構築にあわせて、在宅や地域で自立した生活を支えることができる地域包括ケアシステムの構築が求められています。

医療局・医療局病院経営本部は、こうした状況を踏まえ、本市の医療政策を一体的かつ強力で推進し、医療機関や介護、福祉サービスとの調整機能を最大限に発揮することを目的として、各種施策を展開してまいります。

超高齢社会への対応も見据え、本市における医療需要を明確にし、将来の医療提供体制を描くことを目的とした地域医療構想は、県とも議論を重ね今秋まとめますが、その後の構想実現に向けた具体的方策の検討が課題となります。

また、在宅医療連携拠点の全区整備が5月に完了します。各区拠点を軸として在宅医療のすそ野をさらに広げ、また多職種連携を深めてまいります。さらに、ICTを活用した地域医療の連携や「横浜市がん撲滅対策推進条例」を踏まえた総合的ながん対策の推進、救急・災害医療の充実、横浜市立大学などと連携した先進的医療の促進を目指します。

市立病院は、17年度以降、地方公営企業法を全部適用する企業として、地域医療に対する貢献と政策的医療の展開において中心的な役割を担いながら経営改善を進めてきました。その成果をもとに今、安定的な基盤に立脚したうえで、医療機能の充実や地域医療全体への貢献に向けて、リーディングホスピタルとしての役割を十分に果たす新たなステージに立っています。

一方で、病院経営を取り巻く環境も厳しさを増しています。急性期を中心に担う病院として、人件費や材料費等のコストは増大する傾向にありますが、それに見合う収入を確実に確保し、将来にわたって安定的に医療を提供できるよう健全な経営を持続する必要があります。

とりわけ市民病院は、施設の老朽化・狭あい化への対応が必要ですが、企業として、自らの経営力を高めることで再整備事業を進められるよう、職員一丸となって努力していきます。

市民が望む地域医療を将来にわたって実現していくため、医療局・医療局病院経営本部一体となって取り組んでまいります。

I 理念

医療局及び医療局病院経営本部は、
市民の皆様が将来にわたって住み慣れた横浜で
安心・安全に暮らすことのできる最適な地域医療を提供します。

II 現状と課題

2025年に向けさらに増え続ける医療需要を踏まえ、限られた医療資源のなかで効率的で効果的な医療提供体制の再構築が求められています。

- ・住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築
- ・「横浜市がん撲滅対策推進条例」を踏まえた総合的ながん対策の推進
- ・高齢者の増加に対応する救急医療や大震災に備えた災害医療体制のさらなる充実
- ・良質な医療を継続して提供するための市立病院の経営基盤の確立とプレゼンスの発揮

III 重点取組

将来にわたって安心・安全に暮らすことのできる最適な地域医療を提供するため、次の4つの柱を中心に施策を展開します。

1. 2025年に向けた医療機能の確保

本市の将来像を的確に描き、必要な医療機能を「生み出し・育み・つなぐ」取組を進めます。

【施策展開のキーワード】

- ・地域医療構想の策定と医療機能の確保
- ・退院後も安心して在宅療養できる環境整備
- ・医療人材の確保・育成と地域連携の促進
- ・ビッグデータ活用等基礎調査の実施

2. 市民生活を支える医療の推進

市民の「健康」を支え、身近な地域で「安心」して暮らせる医療提供体制を築きます。

【施策展開のキーワード】

- ・「がん対策の今後の進め方」に基づく施策の推進
- ・安心して子どもを産み・育てる医療環境整備
- ・国際化に対応した医療提供体制
- ・地域中核病院と市内医療機関との連携

3. 救急・災害医療体制の充実・強化

平常時の救急医療や災害時の医療提供のため、「日頃からの備え」を充実します。

【施策展開のキーワード】

- ・#7119の24時間化とさらなる周知
- ・緊急度・重症度等に応じた救急医療の提供
- ・災害時資機材・医薬品の備蓄と訓練の充実

4. 市立3病院のプレゼンスの発揮

医療機能の充実、地域連携の推進などを通じて、「地域を守る」病院を経営します。

【施策展開のキーワード】

- ・政策的医療の充実とホスピタリティの向上
- ・経営基盤の確立と病院を担う人材の育成
- ・経営状況を踏まえた市民病院再整備の推進

IV 5つの行動規範

1 調整能力の発揮 <ul style="list-style-type: none">・病院・関係機関をコーディネートして課題解決・職員の専門性の向上	2 ホスピタリティの向上 <ul style="list-style-type: none">・相手の立場に寄り添った患者中心の医療の実現	3 説得力ある提案 <ul style="list-style-type: none">・エビデンスに基づく政策立案・世の中の動向に機敏に反応する感性を磨く	4 情報発信の充実 <ul style="list-style-type: none">・市民の求める情報を、わかりやすくタイムリーに、積極的に発信	5 チーム力の強化 <ul style="list-style-type: none">・現場の声を大切にし、職種・所属を越え地域医療の充実に貢献
--	--	--	---	--

平成28年度予算体系図

2025年に向けた医療機能の確保	(1) 2025年に向けた医療機能の確保(18億1,417万円)		21億8,205万円																				
	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年に向けた医療機能確保事業《新規》 18,000千円 ・医療ビッグデータ活用事業《新規》 4,000千円 ・医療政策推進事業 17,318千円 ・医療に関する総合的な広報推進事業 5,000千円 ・地域医療を支える市民活動推進事業 12,268千円 																						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した地域医療ネットワーク事業 37,292千円 																						
	<ul style="list-style-type: none"> ・看護人材確保事業 486,321千円 ・医師等人材確保対策事業 7,903千円 ・医療政策人材育成事業 2,442千円 																						
	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市医師会立看護専門学校再整備事業 1,223,622千円 																						
	(2) 在宅医療体制の充実・強化(3億6,789万円)																						
	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療連携推進事業【介護保険事業費会計】 358,378千円 ・在宅医療推進事業 9,508千円 																						
	市民生活を支える医療の推進	(3) 総合的ながん対策の推進(1億5,000万円)		10億5,320万円																			
		<ul style="list-style-type: none"> ・総合的ながん対策推進事業 150,000千円 																					
		(4) 小児、産科・周産期医療の充実(4億5,362万円)																					
<ul style="list-style-type: none"> ・産科医療対策事業 90,304千円 ・産科拠点病院事業 41,063千円 ・周産期救急医療対策事業 90,148千円 ・小児救急医療対策事業 232,102千円 																							
(5) 疾病対策等の推進(9,076万円)																							
<ul style="list-style-type: none"> ・疾病対策推進事業 500千円 ・疾病の重症化予防事業 551千円 ・歯科保健医療推進事業 89,713千円 																							
(6) 国際化に対応した医療提供体制の推進(300万円)																							
<ul style="list-style-type: none"> ・医療の国際化推進事業《新規》 3,000千円 																							
救急・災害医療体制の充実・強化	(7) 先進的医療の推進(1億円)																						
	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜臨床研究ネットワーク支援事業 100,000千円 																						
	(8) 地域中核病院への支援(2億5,581万円)																						
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域中核病院支援事業 255,814千円 																						
市立3病院の発揮	(9) 救急・災害医療体制の充実・強化(11億6,384万円)		11億6,384万円																				
	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療センター運営事業 325,854千円 ・初期救急医療対策事業 363,882千円 ・二次救急医療対策事業 370,292千円 ・外国籍市民救急医療対策補助事業 578千円 ・精神疾患を合併する身体救急医療体制事業 35,341千円 ・救急・災害医療企画推進事業 16,484千円 ・疾患別救急医療体制事業 3,176千円 ・震災等医療事業 43,805千円 ・災害対策訓練事業 1,094千円 ・YMAT（横浜救急医療チーム）運営事業 3,336千円 																						
市立3病院の発揮	(10) 市立3病院の経営(地方公営企業法の全部適用)																						
	<ul style="list-style-type: none"> ・病院事業会計（収益的収支） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収入</th> <th>支出</th> <th>経常損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院事業会計</td> <td>32,270,432千円</td> <td>31,897,287千円</td> <td>373,145千円</td> </tr> <tr> <td> 市民病院</td> <td>21,387,208千円</td> <td>21,153,522千円</td> <td>233,686千円</td> </tr> <tr> <td> 脳卒中・神経脊椎センター</td> <td>8,044,253千円</td> <td>7,907,828千円</td> <td>136,425千円</td> </tr> <tr> <td> みなと赤十字病院※指定管理者</td> <td>2,838,971千円</td> <td>2,835,937千円</td> <td>3,034千円</td> </tr> </tbody> </table>			収入	支出	経常損益	病院事業会計	32,270,432千円	31,897,287千円	373,145千円	市民病院	21,387,208千円	21,153,522千円	233,686千円	脳卒中・神経脊椎センター	8,044,253千円	7,907,828千円	136,425千円	みなと赤十字病院※指定管理者	2,838,971千円	2,835,937千円	3,034千円	
	収入	支出	経常損益																				
病院事業会計	32,270,432千円	31,897,287千円	373,145千円																				
市民病院	21,387,208千円	21,153,522千円	233,686千円																				
脳卒中・神経脊椎センター	8,044,253千円	7,907,828千円	136,425千円																				
みなと赤十字病院※指定管理者	2,838,971千円	2,835,937千円	3,034千円																				

2 医療政策の推進

1 2025年に向けた医療機能の確保

(1) 2025年に向けた医療機能の確保

(18億1,417万円)

2025年の時点では、本市で約7,000床の病床が不足すると推計されています。今後、必要となる病床確保に向けた具体的な施策展開の基礎となる調査、企画、各医療機関との調整を行うとともに、ICTを活用した地域医療連携の効率化を進めます。また、市民・医療従事者等への啓発のための事業を計画的に実施するとともに、医療人材の確保を図ります。

ア 2025年に向けた医療機能確保事業《新規》

(1,800万円)

将来の医療需要を明確にし、医療機能を確保するため、地域医療構想を策定しています。そのため、疾病ごとの患者流動や地域における医療資源の立地状況などの調査、地域医療構想調整会議等の運営、シンポジウム、医療機関向けセミナーの開催、市民向け広報などの企画を実施します。

イ 医療ビッグデータ活用事業《新規》

(400万円)

多様な医療データの収集・分析ができる体制構築に向け、必要な要件や仕様を明確化し、基本計画にまとめるとともに、国が保有するナショナルデータベース（全国医療機関の診療報酬情報を匿名化して集約したデータベース）等について実際の収集・分析に取り組みます。こうした分析結果は、医療政策への活用だけでなく、オープンデータとして積極的に市民へ公開します。

ウ ICTを活用した地域医療ネットワーク事業

(3,729万円)

本市に適したICTを活用した地域医療連携ネットワークについて、医療関係者やICT有識者を交えた協議会等を開催し、協議します。また、市内医療機関等が実施するICTを活用した地域医療連携に資する先進的な取組に対し、補助を行います。

エ 医療を担う人材の確保・育成

(17億2,029万円)

(ア) 看護人材確保事業 (4億8,632万円)

横浜市医師会立看護専門学校（菊名校・保土谷校）及び横浜市病院協会看護専門学校に対し、運営費を助成します。また、市内における潜在看護師の再就職等を推進するため、複数の医療機関合同での復職支援事業に対して補助します。

(イ) 医師等人材確保対策事業 (790万円)

分娩を扱う医療機関において、子育て等で当直ができない医師の代替として非常勤医師が当直を行う場合、当直料の一部を補助します。

(ウ) 医療政策を担う職員の育成 (244万円)

医療政策に携わる職員の医療に関する業務知識や実務能力を高めるため、大学院への派遣研修や診療情報管理士の取得支援等を行います。

(エ) 横浜市医師会立看護専門学校の再整備事業

【中期】《拡充》(12億2,362万円)

老朽化した横浜市医師会立看護専門学校2校を統合し、移転・再整備するための建築・設備工事費等に対して補助します。(平成30年度開校)

(移転先：旧鶴見工業高校西側跡地)



【横浜市医師会立看護専門学校再整備イメージ】

(2) 在宅医療体制の充実・強化

(3億6,789万円)

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される『地域包括ケアシステム』の構築が、急務となっています。

本市では、2025年には、要介護認定者が現在の約1.5倍に、在宅医療対象者が約1.7倍になると見込まれており、在宅医療と介護が切れ目なくかつ効率的に提供される体制の構築を目指します。

ア 在宅医療連携推進事業

(3億5,838万円 介護保険事業費会計)

・在宅医療連携拠点

横浜市医師会と協働し、在宅医療を担うかかりつけ医を増やし、在宅医療と介護の橋渡しを行う「在宅医療連携拠点」を新たに1か所、5月に開設し、18区全区で運営します。引き続き、在宅医療連携拠点を中心に、医療・介護の連携を推進します。

・在宅療養移行支援事業

退院しても在宅で安心して療養できるよう、病院と介護関係者がスムーズに連携していくための情報共有ツール等を関係者と意見交換しながら作成します。

イ 在宅医療推進事業《新規》

(951万円)

・在宅医療基礎調査

在宅医療需要の現状分析や将来予測を行い、施策立案の基礎とするため、調査を実施します。

・都市型有床診療所整備検討調査

本市における有床診療所の現状及び地域医療への支援効果について、調査を実施します。

ウ 市立病院における地域包括ケアシステムの構築支援 (病院事業会計：詳細はP.13)

近隣の急性期病院や診療所等との病病・病診連携の推進や在宅医療連携拠点、訪問看護ステーション等との連携を強化するとともに、研修会等の開催を通じて、地域医療人材の育成を進めます。

また、PFM[※]を推進し、入院前から在宅復帰に向けた患者支援体制を充実します。

※PFM (Patient・Flow・Management)

入退院に関連する部門が連携し、早期から患者の身体的・社会的側面等をとらえ、入院前から退院後の生活も視野に入れて支援し、患者側の不安感を軽減し、病院と地域との間で切れ目なく医療を提供する仕組み。

2 市民生活を支える医療の推進

(3) 総合的ながん対策の推進

(1億5,000万円)

横浜市がん撲滅対策推進条例に基づき、がん診療連携拠点病院等との連携、市民への広報、がん患者の就労支援、専門看護師等人材育成の推進、小児がん対策、緩和ケアの充実、がん研究に対する支援等を行います。また、全市的な取組を進め、その状況を「横浜市がん撲滅対策推進条例に基づく実施状況について」として市会へ報告します。

ア がん対策の推進【中期】

(1億円)

(ア) がん患者の就労支援

社会保険労務士による相談の実施等により、働く世代のがん患者の仕事に関する不安に対応します。

(イ) がん患者に対するウィッグ（かつら）購入経費の補助（新規）

がんの治療による抗がん剤の副作用等で頭髪の脱毛に悩む患者の社会参加や就労を支援するため、ウィッグ（かつら）購入経費の一部を補助します。

(ウ) 若年者への在宅ターミナルケア支援（新規）

20～39歳で末期がんと診断された方の在宅生活を支援するため、訪問介護や福祉用具の貸与にかかる経費の一部を補助します。

(エ) ピアサポーターによる相談の支援（新規）

がん患者や家族の悩みや不安に対して、がん経験者が自分の経験を活かしながら相談や支援を行う場を増やすため、ピアサポーター（がん患者の相談に対応するがん経験者）による相談を行う医療機関に対する助成や、ピアサポーターとして活動するための研修会を開催します。

(オ) アピアランス（外見）の支援のためのモデル事業（新規）

がん治療に伴う外見の変化は、患者にとって大きな精神的なショックとなるため、がん診療連携拠点病院等のアピアランス支援への対応力向上を目的としたモデル事業を実施します。

(カ) 専門看護師等認定資格取得に要する経費補助

患者の生活の質を重視し、より質の高い看護を提供する専門看護師や認定看護師等の資格を持つ医療人材を増やすため、資格取得にかかる経費の一部を補助します。

(キ) 小児がんに関する調査の実施

小児がん医療の充実や、日常生活や就学・就労等の課題を把握するため、小児がん患者の保護者を対象としたアンケート調査を実施します。

(ク) 緩和ケア病床の整備費補助

緩和ケアを受けられる環境を充実するため、整備費の一部補助を行うことにより、緩和ケア病床の整備を促進します。

イ 横浜市立大学におけるがん研究への支援【中期】

(5,000万円)

横浜市立大学が行う先進的ながん研究に対し、医薬品や材料費など治療に係る経費や研究を支援する人材に係る経費を助成することにより、市内で提供される医療の質向上を図ります。

ウ 市立病院における診療機能の強化 (病院事業会計：詳細はP.12)

検診から診断、治療、緩和ケアまでがんに関する診療体制を充実し、総合的な対応や集学的な治療の充実・先進的で質の高い医療を提供します。

(4) 小児、産科・周産期医療の充実

(4億5,362万円)

ア 産科医療対策事業

(9,030万円)

市内で出産できる環境を充実させるため、産科病床の増床や、産科医師を増員する医療機関に対し、施設整備費や人件費の一部を助成します。

イ 産科拠点病院事業

(4,106万円)

産科拠点病院に体制確保費等の助成を行います。

(指定病院) 横浜労災病院、横浜市立市民病院、[※] 済生会横浜市南部病院

※ 横浜市立市民病院は繰出金による対応

ウ 小児・周産期救急医療対策事業

(3億2,225万円)

小児や周産期の救急患者の受入体制を確保するため、24時間365日小児救急の受入に対応する小児救急拠点病院や周産期の三次救急を担う聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院の周産期センターの体制確保などに係る経費の助成を行います。

【小児救急拠点病院 (7か所)】※

済生会横浜市東部病院
横浜労災病院
昭和大学横浜市北部病院
横浜市立市民病院
国立病院機構横浜医療センター
横浜市立みなと赤十字病院
済生会横浜市南部病院

※ 市民病院及びみなと赤十字病院は、繰出金による対応

【神奈川県周産期救急医療システム基幹 (三次救急) 病院】

聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院
横浜市立大学附属市民総合医療センター
神奈川県立こども医療センター

(5) 疾病対策等の推進

(9,076万円)

ア 疾病の重症化予防事業

(55万円)

健康福祉局と連携し、健康アクション事業の一つとして、医療機関との連携、個別の保健指導等を実施することにより、糖尿病の重症化予防を進めます。

イ 歯科保健医療推進事業

(8,971万円)

夜間・休日昼間の歯科診療、心身障害児・者歯科診療及び通院困難者等訪問歯科診療を行う横浜市歯科保健医療センターの運営に対し、支援を行います。

(6) 国際化に対応した医療提供体制の推進

(300万円)

国際局が平成25年度に実施した「横浜市外国人意識調査」によると、医療に関することは困りごとの上位にあがっています。今後、観光・MICE施策の推進、2019年のラグビーワールドカップや2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催など、本市来街外国人の数は増加が見込まれます。それに伴い、外国人が安心して受診できる医療体制を整備する必要があります。そのため、国際的な医療機関としての認証制度であるJCI（Joint Commission International）を目指す医療機関に対する受審費用の補助を行います。

ア 医療の国際化推進事業《新規》

(300万円)

JCI認証取得を目指す市内医療機関に対して、受審費用の一部を支援するとともに、受審に向けた調整を行います。平成28年度は、1つの医療機関に対して認証取得に向けた支援を行います。

(7) 先進的医療の推進

(1億円)

本市の臨床研究・治験を推進していくため、横浜市立大学の「横浜臨床研究ネットワーク」による、臨床研究・治験の効率化・加速化・質の向上を図るとともに、研究成果の早期社会還元を支援します。また、連携大学院の取組を推進します。

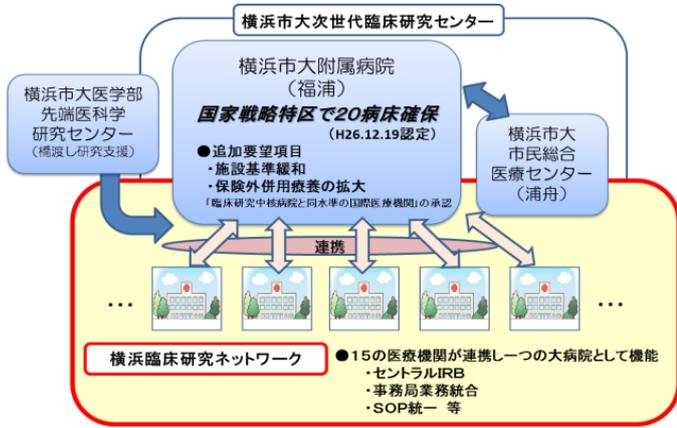
ア 横浜臨床研究ネットワーク支援事業【中期】

(1億円)

国家戦略特区において、市内・県内の医療機関が相互に連携し、治験等を迅速かつ円滑に実施するためのネットワークについて、中心的役割を果たし、将来的に臨床研究中核病院への指定を目指す横浜市立大学を支援します。

横浜臨床研究ネットワーク参加医療機関一覧

(平成28年4月現在)



	病 院 名	病床数
1	横浜州市立市民病院	650
2	横浜市立脳卒中・神経脊椎センター	300
3	横浜市立みなと赤十字病院	634
4	横浜市立大学附属病院	654
5	横浜市立大学附属市民総合医療センター	726
6	国立病院機構横浜医療センター	510
7	済生会横浜市南部病院	500
8	神奈川県立がんセンター	415
9	神奈川県立こども医療センター	419
10	神奈川県立循環器呼吸器病センター	239
11	国家公務員共済組合連合会横浜南共済病院	655
12	国家公務員共済組合連合会横浜賀共済病院	735
13	横須賀市立市民病院	482
14	藤沢市民病院	536
15	横須賀市立うわまち病院	417
	合 計	7,872

イ 横浜市立大学におけるがん研究への支援〈再掲〉【中期】 (5,000万円)

横浜市立大学が行う先進的ながん研究に対し、医薬品や材料費など治療に係る経費や研究を支援する人材に係る経費を助成することにより、市内で提供される医療の質向上を図ります。

ウ 連携大学院の推進 (病院事業会計：詳細はP.13)

横浜市立大学との間における連携大学院の取組を拡大し、大学・病院双方の教育・研究機能や地域医療に携わる人材育成機能の一層の充実を図ります。

(8) 地域中核病院の支援 (2億5,581万円)

ア 再整備への調整 (14万円)

老朽化・狭あい化への対応が必要となっている済生会横浜市南部病院の再整備など、地域医療を維持するための調整を行います。

イ 建設資金に対する利子への補助 (2億5,559万円)

昭和大学横浜市北部病院及び済生会横浜市東部病院が、病院建設時に借り入れた資金における利子に対して補助します。

【地域中核病院】

病 院 名	所在区	病床数	開院年月
済生会横浜市南部病院	港南区	500床	昭和58年6月
聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院	旭区	518床	昭和62年5月
横浜労災病院	港北区	650床	平成3年6月
昭和大学横浜市北部病院	都筑区	689床	平成13年4月
済生会横浜市東部病院	鶴見区	560床	平成19年3月
国立病院機構横浜医療センター	戸塚区	510床	平成22年4月

3 救急・災害医療体制の充実・強化

(9) 救急・災害医療体制の充実・強化

(11億6,384万円)

平常時において、緊急度・重症度や疾患別に応じた最適な救急医療を提供できる体制を構築するとともに、災害時において、関係機関が連携することで、市内の医療資源の総力を結集し、人的被害を最小限にする災害医療体制を構築します。

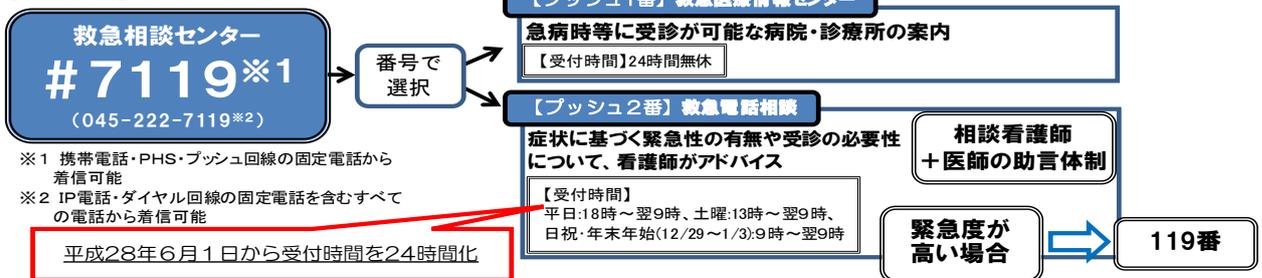
ア 初期救急医療対策事業《拡充》

(6億8,973万円)

休日・夜間等の医療機関の診療時間外に受診可能な医療機関を確保するため、夜間急病センター及び休日急患診療所の運営に対し支援を行います。急な病気やけがのとき、緊急性や受診の必要性をアドバイスする救急電話相談（#7119）について、6月1日（予定）から受付時間を拡大し、24時間化します。

【横浜市救急相談センター】

【現行体制】平成28年1月15日から



イ 二次救急医療対策事業

(4億2,501万円)

夜間・休日の二次救急の受入体制を強化するため、24時間365日受入に対応する二次救急拠点病院（24病院）及び輪番日の受入に対応する病院に対して、体制確保に係る経費の助成を行います。

ウ 小児・周産期救急医療対策事業<再掲>

(3億2,225万円)

小児や周産期の救急患者の受入体制を確保するため、24時間365日小児救急の受入に対応する小児救急拠点病院や周産期の三次救急を担う聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院の周産期センターの体制確保などに係る経費の助成を行います。

エ 救急病院間映像伝送システム導入検討

(86万円)

大規模な事故による多数傷病者発生時などに、病院間で救急患者受入の連携を円滑に行えるよう、リアルタイムに患者状況を映像伝送するシステムの導入に向けて、調査を行います。

オ 災害医療対策事業

(4,824万円)

災害時に医療救護隊が使用する医薬品・資器材の管理・更新のほか、市内薬局に備蓄している医薬品の循環備蓄による管理委託を行います。

また、災害時の医療関係機関との情報共有や被災状況の収集のため、非常用通信機器（MC A無線、衛星携帯電話）による連絡体制を確保します。

3 市立病院の経営 ～平成 28 年度の病院経営を取り巻く状況について～

市立病院は、それぞれの病院の特徴を活かし、将来にわたって安定した経営基盤のもとで、引き続き、救急医療や感染症医療、災害医療等の政策的医療の充実や、入院前から在宅復帰に向けた患者支援体制の充実など地域医療全体への貢献に、中心的な役割を果たしていきます。

28 年度の診療報酬は、薬価を含めた全体で△1.03%の改定がなされるなど、病院事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。高度急性期・急性期医療を担う病院として医療の質を高め、収益を確保することが喫緊の課題です。そのような中で、医療の質の向上や高度で先進的な医療を行うためには、医師や看護師の充実、新しい医薬品や診療材料の導入が必要であり、それに伴う経費の増加は経営を圧迫する要因となります。さらに、企業債の償還等の影響もあり、平成 28 年度は資金残高の減少を予想しています。

このような厳しい状況を職員全員が意識し共有するとともに、これまで以上に新入院患者を確保しつつ、経営効率を上げていきます。また、それぞれの病院で資金の状況に応じた、弾力的な執行を徹底するとともに、医薬品等の在庫管理や、購入・物流・消費のあらゆる面を見直し、医療収益に対する材料費比率の適正化を進めます。さらに、業務改善を進めつつ、健康管理の観点からも超過勤務の削減に積極的に取り組みます。

とりわけ市民病院は、施設の老朽化・狭あい化が進む中で、平成 32 年度の移転開院に向けた再整備事業を自らの手で着実に進めていくために、将来の企業債の償還を見据えた経営力・資金力を強化します。

また、平成 27 年度決算において初めての黒字化が見込まれる脳卒中・神経脊椎センターは、診療領域の拡大等による経営改善の一定の成果が現れているものの、自立的経営基盤の確立に向けて更なる経営改善を進めます。

将来にわたって持続可能な病院経営を行うために、一人ひとりの職員がやりがいを持って仕事に臨み、高い専門性を発揮するとともに、地域医療を支えるリーディングホスピタルとしての役割を果たしていきます。

4 市立3病院のプレゼンスの発揮

(1) 医療機能の充実

がん対策や救急・災害医療とともに、感染症医療や脳卒中医療、アレルギー疾患等の政策的医療への取組を一層充実・強化するほか、先進的医療への取組も推進することで、市立病院としての役割を果たします。

また、横浜市立大学と人材交流や共同研究、連携大学院の取組を通じて先進的医療との連携を図るなど、学術及び医療技術の発展に寄与します。

ア がん対策

- ・ 検診から診断、治療、緩和ケアまでがんに関する診療体制を充実し、総合的な対応や集学的な治療の充実・先進的で質の高い医療を提供します。(市民・みなど)
- ・ 正常組織に対する照射線量を抑えつつ、腫瘍部分に集中的に放射線を照射するIMRT(強度変調放射線治療)を実施し、治療効果の向上や患者の身体的負担の軽減を図ります。(市民)
- ・ 腫瘍内科の専門医を採用するなど、外来化学療法の実施体制を充実します。(市民)
- ・ 患者の不安感を軽減するためピアサポート(※「がん」経験者やその家族が、体験を共有し、互いに考えること)を実施し、患者への支援体制を充実します。また、ハローワークや社会保険労務士と連携した就職・就労支援を引き続き実施します。(市民)

イ 政策的医療や先進的医療の更なる推進

- ・ 国内外の災害に対応する日本赤十字社のノウハウの活用や市立病院間の連携による災害医療体制の構築・充実を図ります。(3病院)
- ・ 県内唯一の第一種感染症指定医療機関として、エボラ出血熱など一類感染症に対応するため、関係機関と連携した患者受入れ訓練を充実します。(市民)
- ・ ロボット型運動訓練装置等を活用した先進的なりハビリテーションを推進します。(YBSC)
- ・ 神経内科医の増員により脳卒中医療の一層の充実を図るとともに、反復磁気刺激装置などを活用した先進的な治療への取組を推進します。(YBSC)
- ・ 教育委員会・市医師会と連携して、28年4月からの学校健診における運動器検診義務化に対応します。(YBSC)
- ・ 気象観測データを活用し、ぜん息治療・予防等を行うなどアレルギー対策を充実します。(みなど)



【災害対応総合訓練の実施(市民病院)】

ウ 横浜市立大学との連携強化

- ・ 若手医師の研究・教育環境の充実及び人材交流の促進に向け、27年4月から市民病院の麻酔科において開始した連携大学院の取組をY B S Cにも拡大します。 (市民・YBSC)
- ・ 今後患者の増加が見込まれる心臓血管外科等の医師体制を充実します。 (市民)
- ・ 民間製薬企業、市大及びY B S Cの産学官連携による臨床研究ネットワークを活用した治験を推進します。 (市民・YBSC)

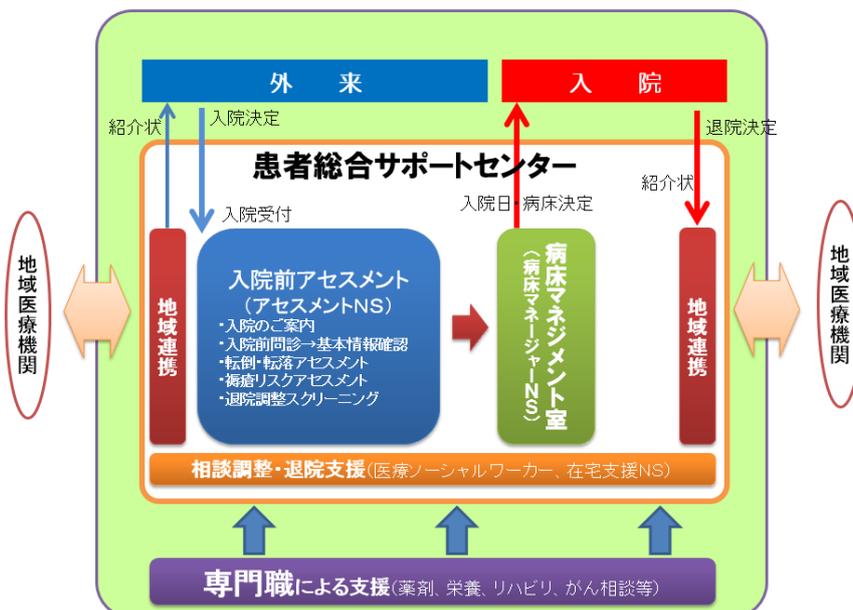
(2) 地域医療全体への貢献

地域医療を担う人材の育成や医療情報の共有等、地域包括ケアシステムの構築に向けて各病院の機能を活かし、市立病院としての役割を果たしていきます。また、かかりつけ医や在宅訪問医等の診療所や在宅医療連携拠点等との連携を進め、急性期後の患者の在宅への復帰等を支援します。

ア 地域包括ケアシステムの構築支援

- ・ 病院の機能にあわせた紹介・逆紹介の推進やICTを活用した医療情報の共有等、近隣の病院や診療所等との病病・病診連携を推進します。 (3病院)
- ・ 急性期後の患者や在宅療養中の患者に対し在宅復帰や地域での生活に向けた支援等専門病院としての機能を活かした幅広い在宅支援医療を提供します。 (YBSC)
- ・ 在宅医療連携拠点、訪問看護ステーション等との連携を強化します。 (3病院)
- ・ 地域医療従事者を対象とする研修を実施するなど地域医療人材の育成に取り組みます。 (3病院)
- ・ 入院患者が早期に安心して地域での生活に戻れるようにするため、入院する患者や家族の身体的・社会的課題を正しく把握するための入院前面談を拡充するとともに、薬剤師・管理栄養士、MSW (医療ソーシャルワーカー) 等の専門職による支援体制を充実し、PFMを推進します。 (市民)

【PFMのイメージ図】



(3) 経営力の強化

各病院の経営資源を最大限活用し増収を図るとともに、材料費等の経費の節減に取り組みます。また、業務の改善・効率化を推進し、医療の質を向上させるとともに、職員が働きやすい職場づくりを行います。

あわせて、病院を利用するすべての人に信頼され、安心して気持ちよく利用していただくためホスピタリティの向上を図ります。

ア 収益確保・経費節減

- ・ 救急患者の受入、地域医療機関との連携強化、効率的なベッドコントロール等により、より多くの新入院患者を受け入れます。(3病院)
- ・ 手術室の効率的運用に向け、手術枠や業務手続を見直し、手術ニーズへの対応力を向上します。(市民)
- ・ 新物流システムの活用による診療材料の効率的な調達、在庫管理の徹底による在庫の適正化、他病院等とのコスト比較分析などにより材料費を節減します。(市民・YBSC)

イ 人材の確保・育成や働きやすい職場環境の整備

- ・ 医師の研修制度として新たに導入される専門医制度(29年4月～)に的確に対応するため、必要とされる研修プログラムの整備や関連大学との連携を強化します。また、臨床研修医についても、引き続き確保に努めます。(3病院)
- ・ 科学研究費補助金の確保等により、研究環境を充実します。(市民・YBSC)
- ・ 看護業務の質の向上や効率化に向け、2交代制勤務を拡大します。(市民)
- ・ 業務改善等を通じた働き方の見直しにより超過勤務を削減します。(市民・YBSC)
- ・ 年功序列型の給与体系を見直し、職員の意欲・能力に応じた評価によって専門性がより発揮できる人事給与制度を導入します。(市民・YBSC)

ウ ホスピタリティの向上

- ・ 患者目線に立ち、職員の接遇力向上、院内清掃の改善、駐車場・採血検査・会計等の待ち時間の短縮に取り組みます。(市民・YBSC)
- ・ 快適な療養環境を提供するため特別室にコンシェルジュを配置し、利用率の向上にも繋がります。(みなど)

(4) 市立3病院の安定した経営

ア 市民病院

市民病院は、急性期を中心とした総合的な病院であり、「がん」「救急」「周産期」「感染症」等、地域から必要とされる政策的医療及び高度急性期医療に積極的に取り組んでいます。

平成32年度の新病院開院を目指して再整備を進めており、これを見据え、より一層の医療機能の充実・強化を図るとともに、経営改善の取組を進め、将来にわたって黒字を維持できるための経営基盤づくりを進めます。

(ア) 市民病院の概要

開院	昭和35年10月18日	
所在地	保土ヶ谷区岡沢町56番地	
敷地面積	20,389㎡	
建物延床面積	病院 37,292㎡ がん検診センター 4,212㎡ 付属施設 1,745㎡	
病床数	650床 (一般624床、感染症26床)	
職員数	1,089人 (平成28年4月現在)	
	うち 医師 129人 (他に研修医・研究医87人)	
	看護職員 641人	
診療科	33科	

(イ) 収支目標と主な経営指標

	26年度 決	27年度 算	28年度 算	対前年度 算
収支目標				
経常収支	6.17億円	2.56億円	2.34億円	—
入院収益	128.34億円	136.69億円	138.36億円	1.2%
外来収益	44.59億円	47.39億円	52.49億円	10.8%
経営指標				
一般病床利用率	88.7%	90.0%	90.0%	0.0p
入院診療単価	63,508円	66,500円	67,500円	1.5%
外来診療単価	13,984円	15,000円	16,000円	6.7%
給与費対医業収益比率	58.7%	59.3%	58.8%	△ 0.5p

※給与費対医業収益比率における医業収益は、一般会計繰入金を除いた金額です。



【エボラ出血熱患者搬送訓練】

	26年度 決	27年度 算	28年度 算	対前年度 算
業務量				
(一日平均)入院患者数	(554人)	(562人)	(562人)	
入院患者数	202,086人	205,546人	204,984人	△ 0.3%
(一日平均)外来患者数	(1,307人)	(1,300人)	(1,350人)	
外来患者数	318,869人	315,900人	328,050人	3.8%
がん検診受診者数				
一次	27,501人	28,045人	28,800人	2.7%
二次	9,698人	10,113人	10,156人	0.4%

イ 脳卒中・神経脊椎センター

脳卒中・神経脊椎センターは、中枢神経全般に対応する公立の専門病院として医療機能の充実を図りながら経営改善に努めてきました。

今後は、病院ブランドの確立に向け、優れた医療の提供はもとより、先進的な医療の実践、新たな診断・治療法の研究・開発に取り組みます。

平成27年度は、開院以来初となる経常黒字を達成する見込みです。今後も一層の経営改善を進め自立的な経営を実現させていきます。

(ア) 脳卒中・神経脊椎センターの概要

開 院	平成11年8月1日	
所 在 地	磯子区滝頭一丁目2番1号	
敷 地 面 積	18,503㎡	
建 物 延 床 面 積	病院(地下駐車場等を含む) 35,324㎡ 介護老人保健施設 3,413㎡ 職員宿舎 3,056㎡	
病 床 数	300床	
職 員 数	413人 (平成28年4月現在)	
	うち 医師 27人 (他に嘱託医3人)	
	看護職員 238人	
診 療 科	10科	
介護老人保健施設	定員 入所80人 通所33人	
	※介護老人保健施設は、指定管理者による運営及び利用料金制を導入しています。	

(イ) 収支目標と主な経営指標

		26年度 決	27年度 算	28年度 算	対前年度 算
収 支 目 標	経常収支	△0.36億円	1.44億円	1.36億円	—
	入院収益	40.29億円	44.48億円	46.54億円	4.6%
	外来収益	5.27億円	6.58億円	7.17億円	9.1%
経 営 指 標	病床利用率	77.1%	82.7%	85.0%	2.3p
	入院診療単価	47,703円	49,000円	50,000円	2.0%
	外来診療単価	11,982円	12,300円	12,300円	0.0%
	給与費 対医業収益比率	85.4%	82.8%	81.2%	△1.6p

※給与費対医業収益比率における医業収益は、一般会計繰入金を除いた金額です。



【脳卒中・神経脊椎センター スタッフ】

		26年度 決	27年度 算	28年度 算	対前年度 算
業 務 量	(一日平均) 入院患者数	(231人) 84,459人	(248人) 90,768人	(255人) 93,075人	2.5%
	(一日平均) 外来患者数	(180人) 43,999人	(220人) 53,460人	(240人) 58,320人	9.1%

ウ みなと赤十字病院

みなと赤十字病院は、日本赤十字社を指定管理者として市との協定に基づいて救急、アレルギー疾患、災害時医療などの政策的医療等を安定的に提供しています。

また、市としては平成28年度も引き続き質の高い医療が提供されるよう指定管理者の取組の点検・評価を行っていきます。

(ア) みなと赤十字病院の概要

開院	平成17年4月1日	
所在地	中区新山下三丁目12番1号	
敷地面積	28,613㎡	
建物延床面積	74,148㎡ (地下駐車場等を含む)	
病床数	634床 (一般584床、精神50床)	
職員数	1,112人 (平成28年4月現在)	
	うち 医師 117人 (他に嘱託・研修医99人) 看護職員 607人	
診療科	36科	

(イ) 病院事業会計における経常収支

		26年度 決	27年度 算	28年度 算	対前年度 算
収支目標	経常収支	△ 0.50億円	0.21億円	0.03億円	—

(ウ) 日本赤十字社の収支目標と主な経営指標 (日本赤十字社決算報告書、事業計画書より)

		26年度 決	27年度 算	28年度 算	対前年度 算
収支目標	経常収支	0.16億円	2.71億円	2.86億円	—
	入院収益	139.02億円	142.19億円	149.51億円	5.1%
	外来収益	33.42億円	33.41億円	35.74億円	7.0%
経営指標	病床利用率	86.4%	87.7%	86.5%	△ 1.2p
	入院診療単価	71,376円	72,463円	76,992円	6.3%
	外来診療単価	11,887円	11,792円	12,688円	7.6%
	給与費対医業収益比率	49.2%	49.2%	48.3%	△ 0.9p



【救護班要員教育訓練】

(エ) 業務量 (日本赤十字社決算報告書、事業計画書より)

		26年度 決	27年度 算	28年度 算	対前年度 算
業務量	(一日平均) 入院患者数	(534人)	(536人)	(532人)	△ 1.0%
	(一日平均) 外来患者数	194,773人	196,224人	194,191人	△ 0.6%
		(1,152人)	(1,166人)	(1,159人)	
	外来患者数	281,169人	283,343人	281,673人	△ 0.6%

エ 一般会計繰入金

(ア) 基本的な考え方と見直し内容

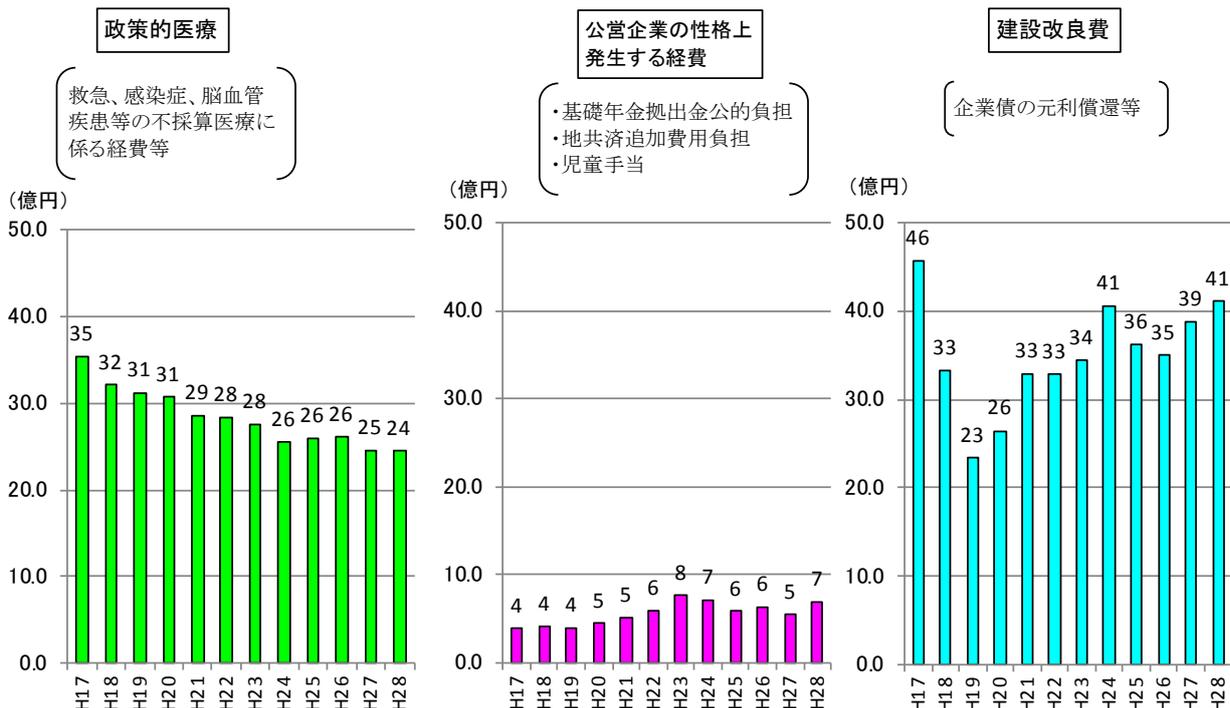
- 一般会計繰入金については、総務省繰出基準外の繰入金を原則行わない 現行の枠組みを維持しながら、基準内の繰入項目についても見直しを進めてきました。
- これまでの見直しにより、政策的医療等に対する繰入金は、17年度の公営企業法の全部適用以降、着実に削減 が進んでいます。
- 建設改良費等に対する繰入金については、再整備事業を含め、一般会計繰入金の総額を抑制・平準化 できるよう計画的な投資・償還を行い、その上で必要な額を繰入れ、市民のために医療機能の充実を図っています。

(イ) 一般会計繰入金の性質別推移

(単位:億円)

	17年度 決算	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算	26年度 決算	27年度 予算	28年度 予算
政策的医療	35.4	32.1	31.2	30.7	28.6	28.4	27.6	25.5	25.9	26.0	24.6	24.4
市民病院	12.7	9.5	9.3	8.9	7.5	7.4	7.0	5.6	6.2	6.1	5.0	5.0
脳卒中・神経脊椎センター	19.1	19.3	18.9	18.6	17.9	17.8	17.3	16.6	16.5	16.6	16.3	16.3
みなと赤十字病院	3.6	3.3	3.1	3.2	3.2	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2
旧港湾病院(平成17年3月閉院)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公営企業の性格上発生する経費	3.9	4.2	4.1	4.5	5.2	6.0	7.6	7.1	5.8	6.4	5.4	6.9
市民病院	2.6	2.8	2.7	3.0	3.6	4.1	5.2	4.9	4.3	4.7	3.4	4.9
脳卒中・神経脊椎センター	1.3	1.4	1.3	1.5	1.6	1.9	2.4	2.2	1.6	1.7	2.1	2.1
みなと赤十字病院	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
旧港湾病院(平成17年3月閉院)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設改良費	45.6	33.3	23.4	26.5	32.9	32.9	34.4	40.6	36.3	35.0	38.8	41.1
市民病院	5.1	5.2	4.4	5.1	4.9	4.9	4.8	9.2	6.9	6.4	9.8	10.2
脳卒中・神経脊椎センター	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	10.2	12.5	10.4	9.7	10.2	12.1
みなと赤十字病院	10.9	13.4	10.1	12.4	19.1	19.0	19.3	18.9	18.9	18.8	18.8	18.8
旧港湾病院(平成17年3月閉院)	20.7	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	85.0	69.5	58.7	61.7	66.7	67.2	69.6	73.3	68.0	67.4	68.8	72.5
市民病院	20.4	17.4	16.4	17.1	16.0	16.4	17.0	19.6	17.4	17.2	18.1	20.0
脳卒中・神経脊椎センター	29.3	29.5	29.1	29.0	28.4	28.6	29.9	31.4	28.5	28.1	28.6	30.5
みなと赤十字病院	14.5	16.7	13.1	15.5	22.2	22.3	22.6	22.3	22.2	22.1	22.1	22.0
旧港湾病院(平成17年3月閉院)	20.7	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※発生主義に基づき分類しているため、各年度の予算額と一致しない場合があります。
 ※予算には過年度精算額は含めておりません



(5) 市民病院再整備の推進

新しい市民病院は、高度急性期医療を中心的に担う病院として、平成27年度は、基本設計を進め、完了しました。

平成28年度は、新病院の実施設計に取り組むとともに、院内システムの検討、ESP（エネルギーサービスプロバイダー）及び利便施設の事業者選定等を行います。

引き続き、三ツ沢公園に隣接する特性を活かし、周辺一帯を災害対策の拠点と位置づけるとともに、地域のにぎわいを創出し、魅力を高めるために健康づくり施策等とも連携しながら事業を進めていきます。

全景イメージ



新病院の概要

- (1) 病床数：650床（うち感染症病棟 26床）
- (2) 計画外来患者数：1,200人/日程度
- (3) 診療科数等：現行33科の診療領域を維持しつつ、機能に応じた再編を検討
- (4) 建物構造：診療棟について免震構造を採用

※総事業費は、現時点で約426億円と想定しており、病院事業全体に対する一般会計負担金が大幅に増加することがないよう事業を進めます。

ア 28年度予算について

	予算額	説明
委託費	5.0億円	実施設計、業務支援等
その他	1.9億円	給与費、事務費等
計	6.9億円	

イ 具体的な取組事項

(ア) 実施設計及び院内システムの検討

基本設計を踏まえ、より詳細な設計図面を作成する「実施設計」に取り組みます。病院設備の全体構成ほか、配置や動線、設備、仕様等について具体化し、平成29年度に入札・着工を目指しています。また、実施設計と並行して、新病院における情報や物流等のシステムのあり方等について検討を進めます。

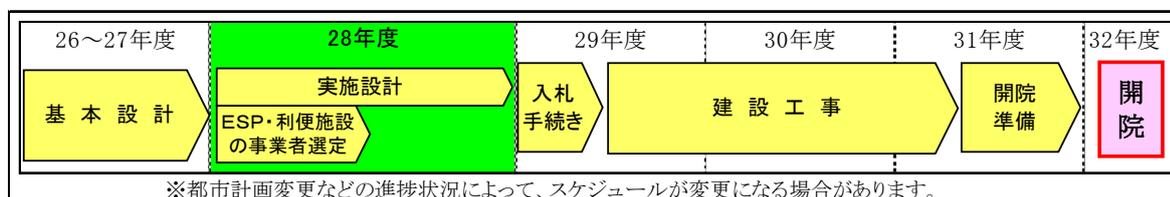
(イ) ESP（エネルギーサービスプロバイダー）及び利便施設の事業者選定

病院に供給されるエネルギー（電気、ガス、熱）について、専門事業者による高効率な運用の実現と同時に、コスト削減を図る事を目的として建屋・設備の導入からエネルギー供給までを一体的に担う事業者（プロバイダー）を選定します。また来院者や職員等が利用するレストラン、カフェ、コンビニエンスストア等について、民間事業者による整備・運営を基本とし、質の高いサービスを提供するため、事業者選定を進めます。

(ウ) 都市計画の変更手続き

公園を病院敷地に転換するため、都市計画の変更手続きを行います。

ウ 全体スケジュール



平成 28 年 度 医 療 局

事業名	
2025年に向けた医療機能の確保	2025年に向けた医療機能の確保
	2025年に向けた医療機能確保事業
	医療ビッグデータ活用事業
	医療政策推進事業
	医療に関する総合的な広報推進事業
	地域医療を支える市民活動推進事業
	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業
	看護人材確保事業
	医師等人材確保対策事業
	医療政策人材育成事業
	横浜市医師会立看護専門学校再整備事業
	在宅医療体制の充実・強化
	在宅医療連携推進事業【介護保険事業費会計】
在宅医療推進事業	
小計	
市民生活を支える医療の推進	総合的ながん対策の推進
	総合的ながん対策推進事業
	小児、産科・周産期医療の充実
	産科医療対策事業
	産科拠点病院事業
	周産期救急医療対策事業
	小児救急医療対策事業
	疾病対策等の推進
	疾病対策推進事業
	疾病の重症化予防事業
	歯科保健医療推進事業
	国際化に対応した医療提供体制の推進
	医療の国際化推進事業
	先進的医療の推進
横浜臨床研究ネットワーク支援事業	
地域中核病院への支援	
地域中核病院支援事業	
小計	
救急・災害医療体制の充実・強化	救急・災害医療体制の充実・強化
	救急医療センター運営事業
	初期救急医療対策事業
	二次救急医療対策事業
	外国籍市民救急医療対策補助事業
	精神疾患を合併する身体救急医療体制(仮称)事業
	救急・災害医療企画推進事業
	疾患別救急医療体制事業
	震災等医療事業
	災害対策訓練事業
	YMAT(横浜救急医療チーム)運営事業
その他	
計	

【参考1】

予 算 事 業 別 一 覧

(単位:千円)

28年度		27年度		増△減(28-27)	
総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1,814,166	1,810,393	662,127	608,732	1,152,039	1,201,661
18,000	18,000	134	134	17,866	17,866
4,000	4,000	2,500	2,500	1,500	1,500
17,318	13,545	44,637	28,726	△ 27,319	△ 15,181
5,000	5,000	5,000	4,040	0	960
12,268	12,268	13,655	13,655	△ 1,387	△ 1,387
37,292	37,292	37,292	768	0	36,524
486,321	486,321	500,465	500,465	△ 14,144	△ 14,144
7,903	7,903	16,410	16,410	△ 8,507	△ 8,507
2,442	2,442	2,761	2,761	△ 319	△ 319
1,223,622	1,223,622	39,273	39,273	1,184,349	1,184,349
367,886	73,143	293,257	58,882	74,629	14,261
358,378	69,885	291,151	56,776	67,227	13,109
9,508	3,258	2,106	2,106	7,402	1,152
2,182,052	1,883,536	955,384	667,614	1,226,668	1,215,922
150,000	150,000	150,000	149,208	0	792
150,000	150,000	150,000	149,208	0	792
453,617	390,591	434,199	359,896	19,418	30,695
90,304	77,681	73,180	47,940	17,124	29,741
41,063	41,063	40,070	40,070	993	993
90,148	90,148	90,148	90,148	0	0
232,102	181,699	230,801	181,738	1,301	△ 39
90,764	90,764	91,296	91,296	△ 532	△ 532
500	500	1,000	1,000	△ 500	△ 500
551	551	683	683	△ 132	△ 132
89,713	89,713	89,613	89,613	100	100
3,000	3,000	0	0	3,000	3,000
3,000	3,000	0	0	3,000	3,000
100,000	100,000	100,000	100,000	0	0
100,000	100,000	100,000	100,000	0	0
255,814	65,814	281,348	91,348	△ 25,534	△ 25,534
255,814	65,814	281,348	91,348	△ 25,534	△ 25,534
1,053,195	800,169	1,056,843	791,748	△ 3,648	8,421
1,163,842	1,140,313	1,083,524	1,067,366	80,318	72,947
325,854	324,578	273,722	273,703	52,132	50,875
363,882	359,840	363,882	359,808	0	32
370,292	370,292	370,341	370,341	△ 49	△ 49
578	303	647	339	△ 69	△ 36
35,341	18,905	24,023	12,266	11,318	6,639
16,484	14,984	2,180	2,180	14,304	12,804
3,176	3,176	3,879	3,879	△ 703	△ 703
43,805	43,805	39,919	39,919	3,886	3,886
1,094	1,094	1,192	1,192	△ 98	△ 98
3,336	3,336	3,739	3,739	△ 403	△ 403
8,251,614	8,054,245	7,690,545	7,430,655	561,069	623,590
12,650,703	11,878,263	10,786,296	9,957,383	1,864,407	1,920,880

平成 28 年度病院事業会計予算

【参考 2】

(単位:千円)

【収益的収支】

	平成28年度	平成27年度	差引増△減	
				(%)
収益的収入	32,270,432	31,450,969	819,463	2.6
市民病院	21,387,208	20,648,821	738,387	3.6
脳卒中・神経脊椎センター(YBSC)	8,044,253	7,916,238	128,015	1.6
みなと赤十字病院	2,838,971	2,885,910	△ 46,939	△ 1.6
収益的支出 (特別損失、予備費を含む)	33,530,819	32,816,776	714,043	2.2
市民病院	22,287,165	21,679,615	607,550	2.8
脳卒中・神経脊椎センター(YBSC)	8,407,717	8,272,420	135,297	1.6
みなと赤十字病院	2,835,937	2,864,741	△ 28,804	△ 1.0
収益的収支	△ 1,260,387	△ 1,365,807	105,420	
うち特別損益	△ 1,333,532	△ 1,486,609	153,077	
うち予備費	300,000	300,000	-	-
経常収支	373,145	420,802	△ 47,657	

※経常収支は、収益的収支から特別損益及び予備費を除いたものです。

【資本的収支】

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差引増△減	
				(%)
資本的収入	4,938,280	4,855,305	82,975	1.7
市民病院	2,112,886	2,249,368	△ 136,482	△ 6.1
脳卒中・神経脊椎センター(YBSC)	1,381,653	1,201,339	180,314	15.0
みなと赤十字病院	1,443,741	1,404,598	39,143	2.8
資本的支出	6,756,450	6,486,975	269,475	4.2
市民病院	2,880,678	2,996,578	△ 115,900	△ 3.9
脳卒中・神経脊椎センター(YBSC)	2,014,751	1,659,654	355,097	21.4
みなと赤十字病院	1,861,021	1,830,743	30,278	1.7
資本的収支	△ 1,818,170	△ 1,631,670	△ 186,500	

【参考1】上記のうち一般会計繰入金

(単位:千円)

一般会計繰入金	7,488,405	6,950,769	537,636	7.7
うち収益的収入	3,811,135	3,746,474	64,661	1.7
うち資本的収入	3,677,270	3,204,295	472,975	14.8

【参考2】予定キャッシュ・フロー

(単位:千円)

資金増△減額	△ 227,747	60,885	△ 288,632	
--------	-----------	--------	-----------	--

市民病院 予算

【収益的収支】

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差引増△減		備 考
				(%)	
収益的収入	21,387,208	20,648,821	738,387	3.6	
經常収益(A)	21,387,208	20,648,821	738,387	3.6	
入院収益	13,836,420	13,668,809	167,611	1.2	一般病床利用率90.0% 診療単価67,500円
外来収益	5,248,800	4,738,500	510,300	10.8	1日平均患者数1,350人 診療単価16,000円
一般会計繰入金	1,012,059	874,962	137,097	15.7	
その他	1,289,929	1,366,550	△ 76,621	△ 5.6	
収益的支出	22,287,165	21,679,615	607,550	2.8	
經常費用(B)	21,153,522	20,392,895	760,627	3.7	
給与費	11,589,380	11,283,193	306,187	2.7	
材料費 (薬品費、診療材料費等)	5,497,079	5,032,042	465,037	9.2	
減価償却費 資産減耗費	1,035,304	1,038,307	△ 3,003	△ 0.3	
経費等 (光熱水費、委託料等)	3,031,759	3,039,353	△ 7,594	△ 0.2	
特別損失	933,643	1,086,720	△ 153,077	△ 14.1	
予備費	200,000	200,000	-	-	
經常収支 (A - B)	233,686	255,926	△ 22,240		

【資本的収支】

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差引増△減		備 考
				(%)	
資本的収入	2,112,886	2,249,368	△ 136,482	△ 6.1	
企業債	910,000	1,250,000	△ 340,000	△ 27.2	
一般会計繰入金	1,201,886	998,368	203,518	20.4	
その他	1,000	1,000	-	-	
資本的支出	2,880,678	2,996,578	△ 115,900	△ 3.9	
建設改良費 (工事費、備品購入費等)	1,235,531	1,530,539	△ 295,008	△ 19.3	再整備事業費686,531千円
企業債元金償還金	1,621,267	1,443,479	177,788	12.3	
その他	23,880	22,560	1,320	5.9	
資本的収支	△ 767,792	△ 747,210	△ 20,582		

【参考】予定キャッシュ・フロー

(単位:千円)

資金増△減額	△ 135,443	70,145	△ 205,588		
--------	-----------	--------	-----------	--	--

脳卒中・神経脊椎センター 予算

【収益的収支】

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差引増△減		備 考
				(%)	
収 益 的 収 入	8,044,253	7,916,238	128,015	1.6	
経 常 収 益 (A)	8,044,253	7,916,238	128,015	1.6	
入 院 収 益	4,653,750	4,447,632	206,118	4.6	一般病床利用率85.0% 診療単価50,000円
外 来 収 益	717,336	657,558	59,778	9.1	1日平均患者数240人 診療単価12,300円
一 般 会 計 繰 入 金	2,042,849	2,063,529	△ 20,680	△ 1.0	
研 究 助 成 収 益	20,000	20,000	-	-	
介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	28,080	28,080	-	-	
そ の 他	582,238	699,439	△ 117,201	△ 16.8	
収 益 的 支 出	8,407,717	8,272,420	135,297	1.6	
経 常 費 用 (B)	7,907,828	7,772,531	135,297	1.7	
給 与 費	4,406,121	4,284,347	121,774	2.8	
材 料 費 (薬品費、診療材料費等)	985,153	944,037	41,116	4.4	
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	638,567	759,260	△ 120,693	△ 15.9	
医 学 研 究 費 用	20,000	20,000	-	-	
介 護 老 人 保 健 施 設 費 用 経 費 (光熱水費、委託料等)	58,719	28,676	30,043	104.8	
1,799,268	1,736,211	63,057	3.6		
特 別 損 失	399,889	399,889	-	-	
予 備 費	100,000	100,000	-	-	
経 常 収 支 (A - B)	136,425	143,707	△ 7,282		

【資本的収支】

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差引増△減		備 考
				(%)	
資 本 的 収 入	1,381,653	1,201,339	180,314	15.0	
企 業 債	350,000	400,000	△ 50,000	△ 12.5	
一 般 会 計 繰 入 金	1,031,643	801,329	230,314	28.7	
そ の 他	10	10	-	-	
資 本 的 支 出	2,014,751	1,659,654	355,097	21.4	
建 設 改 良 費 (工事費、備品購入費等)	350,000	400,000	△ 50,000	△ 12.5	
企 業 債 元 金 償 還 金	1,664,751	1,259,654	405,097	32.2	
資 本 的 収 支	△ 633,098	△ 458,315	△ 174,783		

【参考】予定キャッシュ・フロー

(単位:千円)

資 金 増 △ 減 額	△ 162,811	1,175	△ 163,986		
-------------	-----------	-------	-----------	--	--

みなと赤十字病院 予算

【収益的収支】

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差引増△減		備 考
				(%)	
収益的収入	2,838,971	2,885,910	△ 46,939	△ 1.6	
經常収益(A)	2,838,971	2,885,910	△ 46,939	△ 1.6	
一般会計繰入金	756,227	807,983	△ 51,756	△ 6.4	
指定管理者負担金	733,689	673,721	59,968	8.9	【参考4】
その他	1,349,055	1,404,206	△ 55,151	△ 3.9	
収益的支出	2,835,937	2,864,741	△ 28,804	△ 1.0	
經常費用(B)	2,835,937	2,864,741	△ 28,804	△ 1.0	
給与費	9,868	-	9,868	純増	
経費 (指定管理者交付金等)	454,765	481,682	△ 26,917	△ 5.6	
減価償却費 資産減耗費	1,555,946	1,551,985	3,961	0.3	
支払利息等	642,020	675,410	△ 33,390	△ 4.9	
その他	173,338	155,664	17,674	11.4	
經常収支 (A - B)	3,034	21,169	△ 18,135		

【資本的収支】

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	差引増△減		備 考
				(%)	
資本的収入	1,443,741	1,404,598	39,143	2.8	
一般会計繰入金	1,443,741	1,404,598	39,143	2.8	
資本的支出	1,861,021	1,830,743	30,278	1.7	
建設改良費 (工事費、備品購入費等)	40,000	60,000	△ 20,000	△ 33.3	
企業債元金償還金	1,821,021	1,770,743	50,278	2.8	
資本的収支	△ 417,280	△ 426,145	8,865		

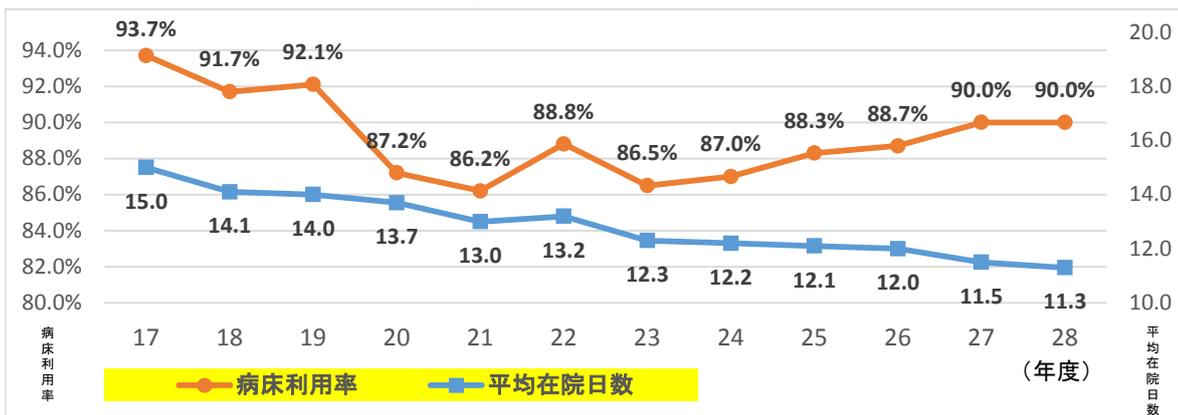
【参考】予定キャッシュ・フロー

(単位:千円)

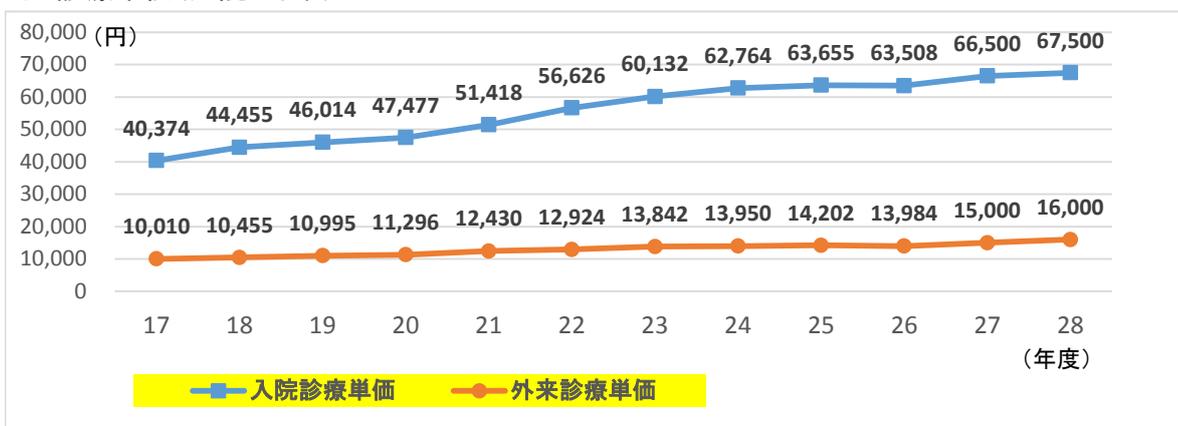
資金増△減額	70,507	△ 10,435	80,942		
--------	--------	----------	--------	--	--

市民病院の主な経営指標

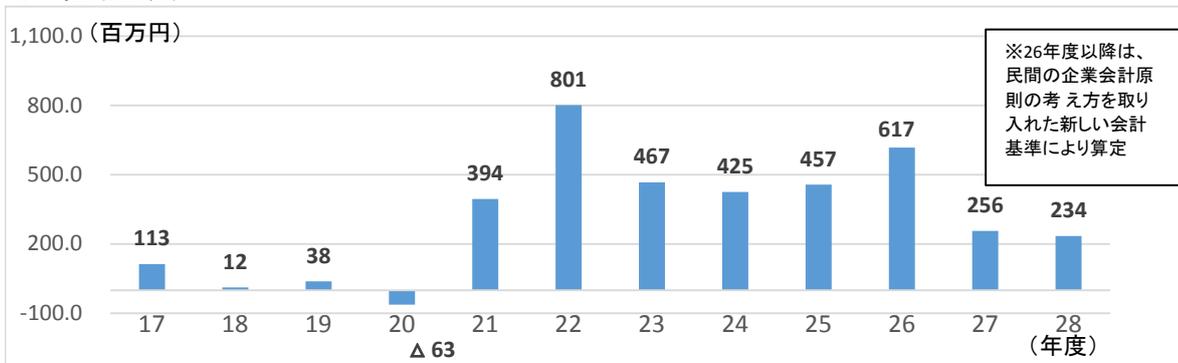
ア 病床利用率(一般病床)・平均在院日数



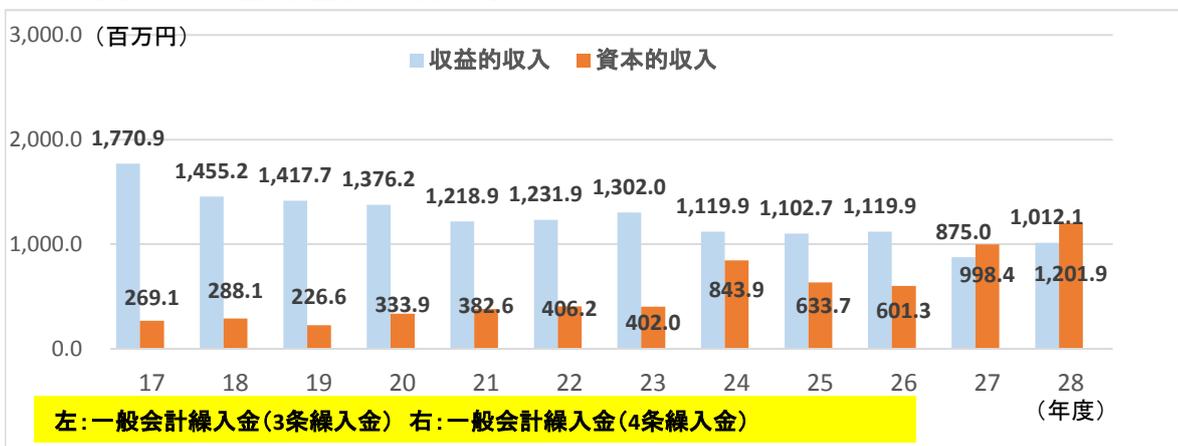
イ 診療単価(入院・外来)



ウ 経常収支



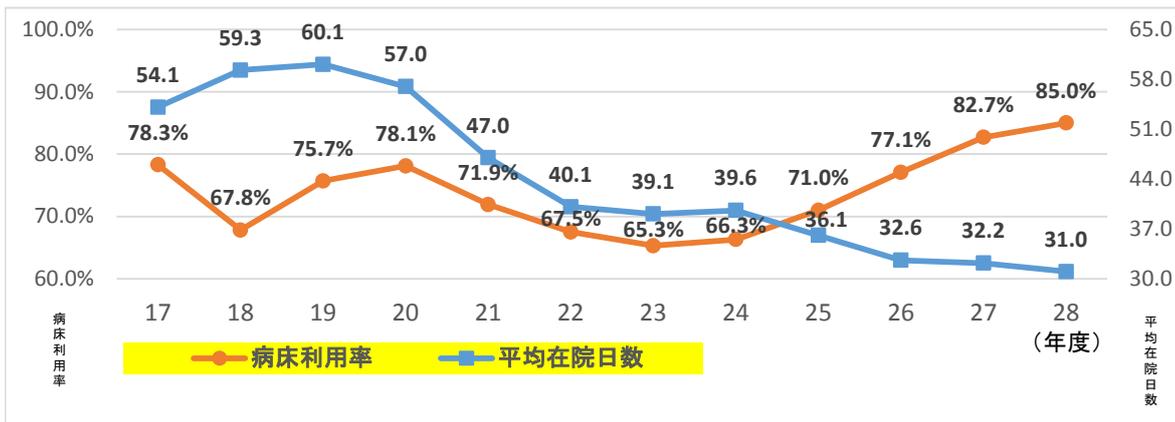
エ 一般会計繰入金(収益収入・資本的収入)



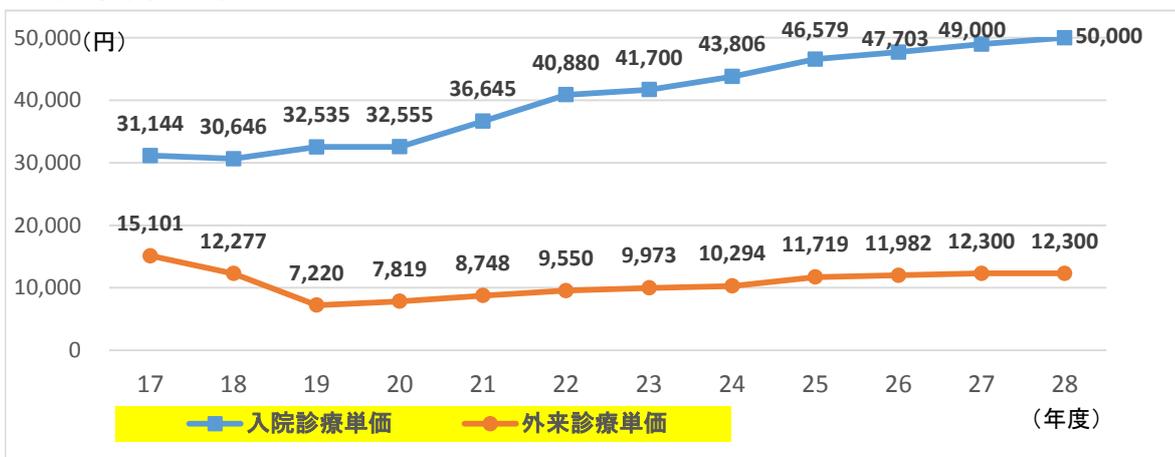
※いずれも17~26年度は決算値、27年度及び28年度は予算です。

脳卒中・神経脊椎センターの主な経営指標

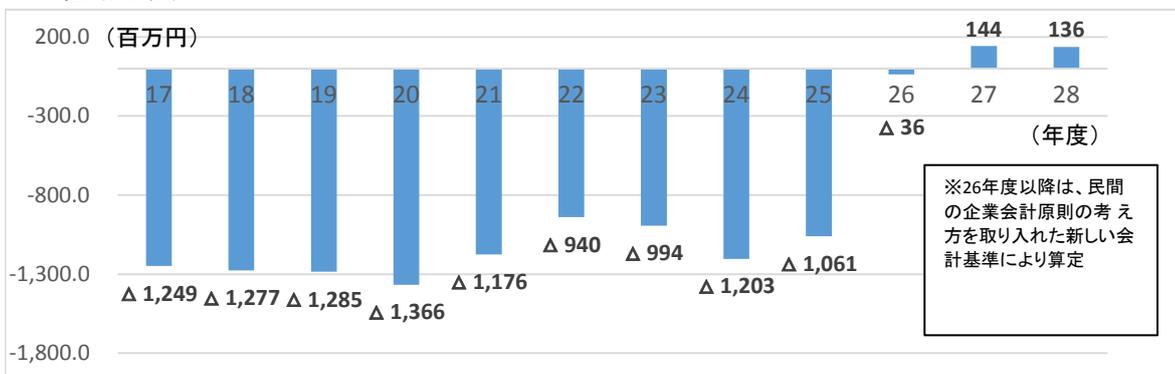
ア 病床利用率(全病床)・平均在院日数



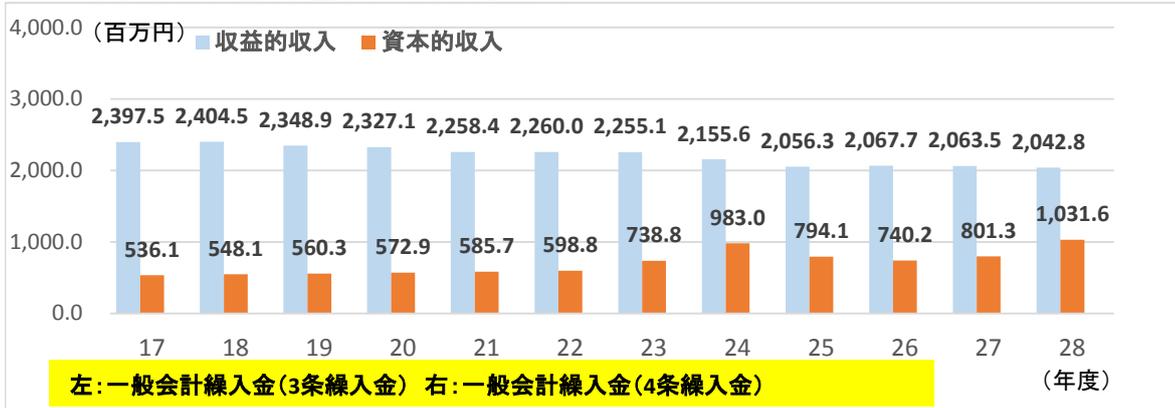
イ 診療単価(入院・外来)



ウ 経常収支



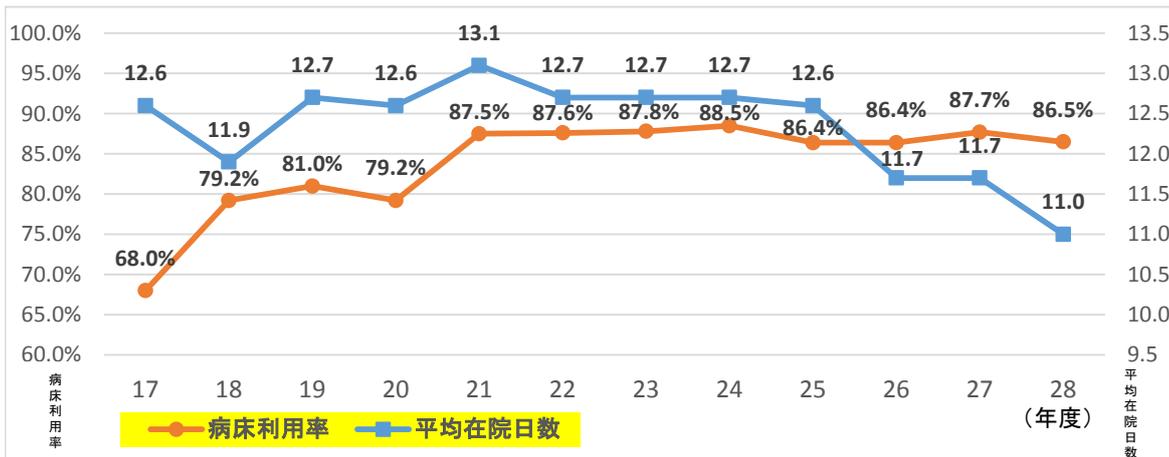
エ 一般会計繰入金(収益収入・資本的収入)



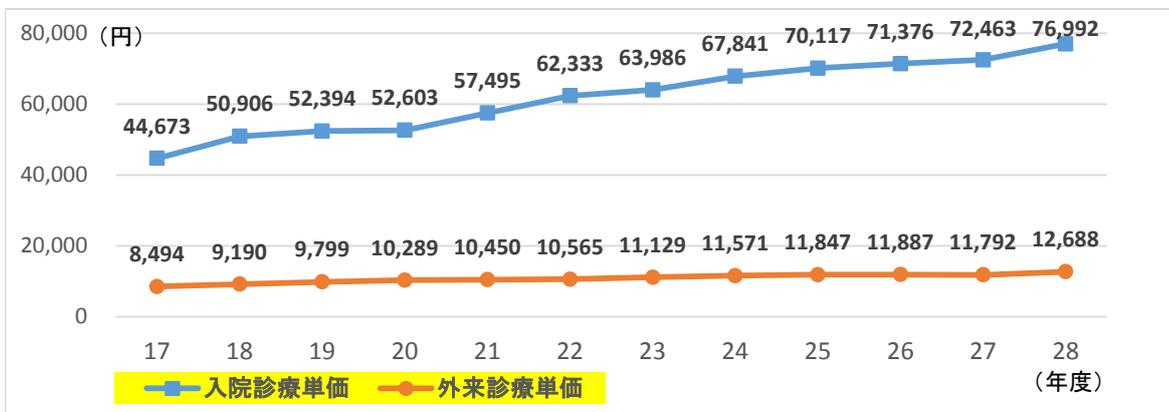
※いずれも17~26年度は決算値、27年度及び28年度は予算です。

みなと赤十字病院の主な経営指標

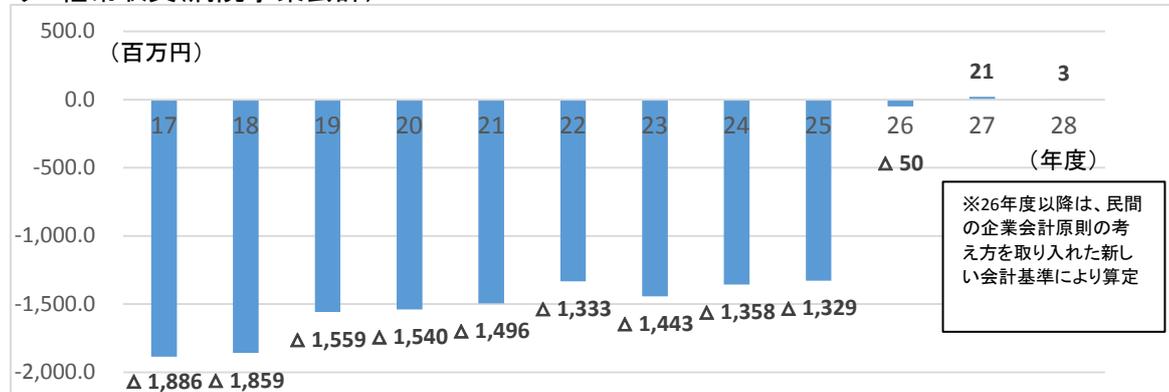
ア 病床利用率(一般病床)・平均在院日数



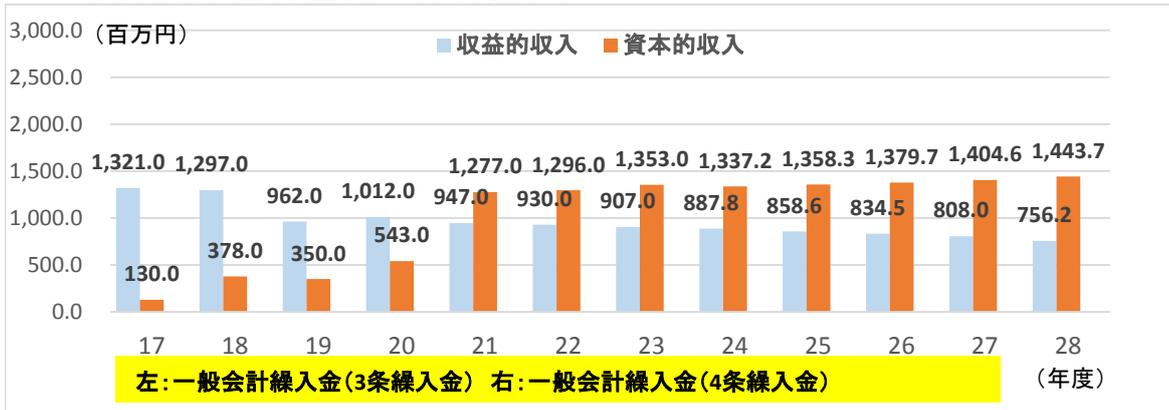
イ 診療単価(入院・外来)



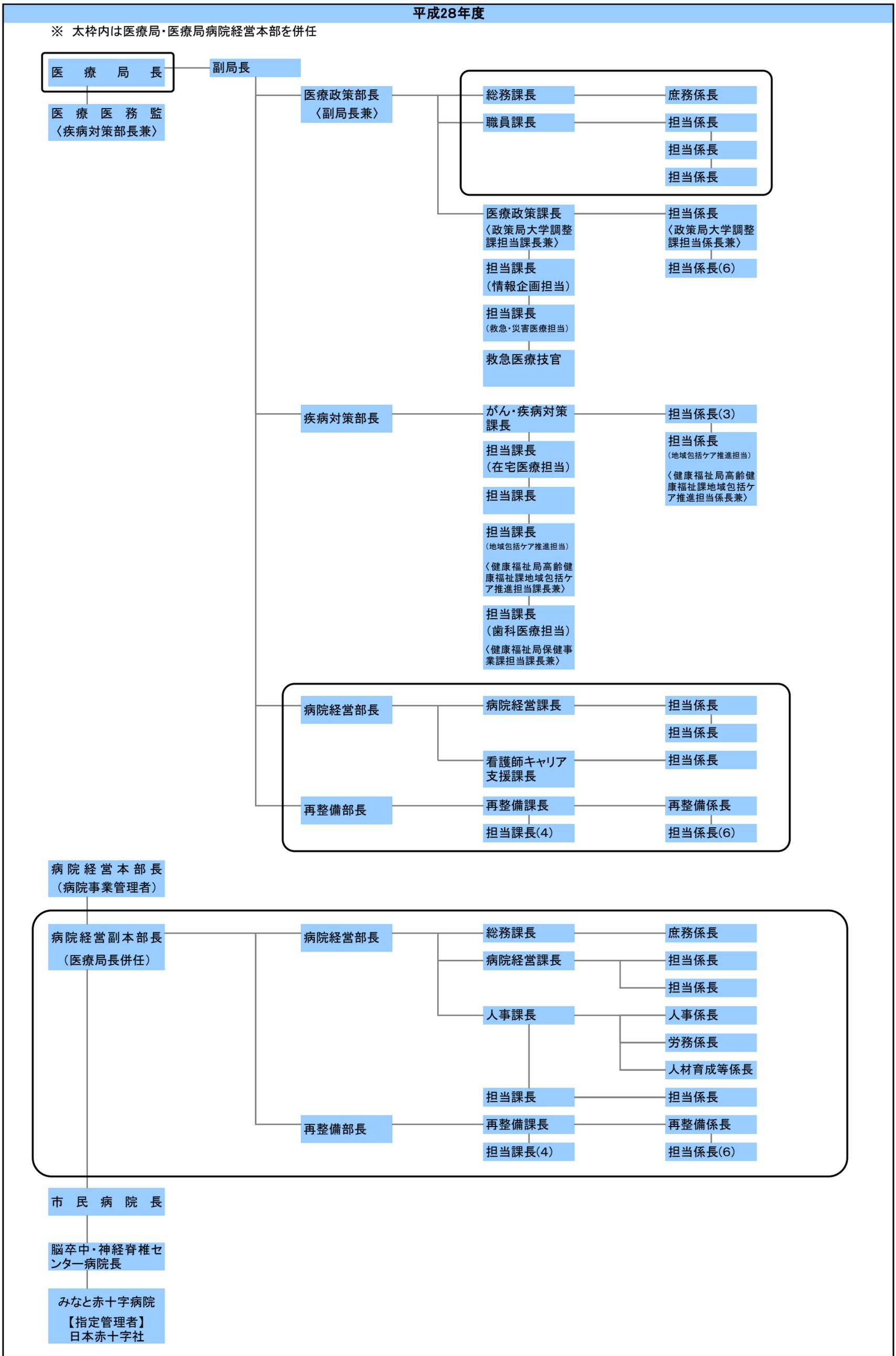
ウ 経常収支(病院事業会計)



エ 一般会計繰入金(収益収入・資本的収入)



※いずれも17~26年度は決算値、27年度及び28年度は予算です。



平成28年度 医療局・医療局病院経営本部 現在員数(H28.4.14現在)

【参考5】

【医療局】

	合計	局長	医療 医務監	部長	課長級	係長級	職員
局長・医療医務監	2	1	1				
医療政策部	45			1	11	13	20
総務課(病院経営本部併任)	5				1	1	3
職員課(病院経営本部併任)	12				1	3	8
医療政策課	18				3	7	8
研修派遣 (国・中核病院・人事交流等)	9				6	2	1
疾病対策部	10			(1)	3	3	4
がん・疾病対策課	10				3	3	4
地域包括ケア推進担当 (健康福祉局兼務)					①	①	
歯科医療担当 (健康福祉局兼務)					①		
合計	57	1	1	1	14	16	24

() 数字・・・医療医務監兼務のための外数
丸数字・・・健康福祉局兼務のための外数

【医療局病院経営本部】

	合計	事業管理者 (本部長)	副本部長	部長	課長級	係長級	職員
事業管理者・副本部長	1	1	(1)				
病院経営部	13			1	3	3	6
病院経営課(医療局併任)	8				1	2	5
看護キャリア支援課 (医療局併任)	2				1	1	
研修派遣 (中核病院、人事交流)	2				1		1
再整備部	17			1	5	7	4
再整備課(医療局併任)	16				5	7	4
合計	31	1		2	8	10	10

() 数字・・・医療局長併任のため外数

【市立病院】職種別現在員数

	合計	医師	看護師 助産師 保健師	薬剤師	臨床検査 技師	診療放射 線技師	療法士(理 学・作業・心 理)、言語聴 覚士	臨床工学 技士	管理栄養士	事務 技術 MSW その他
市立病院(直営)	1502	246	879	50	53	48	86	16	11	113
市民病院	1089	216	641	35	44	35	20	13	8	77
脳卒中・神経脊椎センター	413	30	238	15	9	13	66	3	3	36
市立病院(指定管理者)	1112	216	607	40	39	33	33	12	7	125
みなと赤十字病院	1112	216	607	40	39	33	33	12	7	125

※職員数は、常勤の職員数(休職・休業中の職員数は除く)。ただし、医師は、常勤医、研究医、研修医の総数。

Medical Care Bureau

Medical Care Bureau Hospital Administration Headquarters